

様式 工1号

免 税 事 業 者 届 出 書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所

受注者 商 号

代表者 (印)

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務を免除されている）であるのでその旨届出します。

記

課税期間
(決算期間)
自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

注) 1. 提出日は、契約締結日とする。
2. 課税期間は、契約締結日を含む期間を記載する。

工 種 別 内 訳 書

種 別			形状・寸法	数 量		単 位	摘 要
	工 種						
	内 訳						

注) この様式は標準を定めたものである。

承 諾 書

収 入
印 紙

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所
受注者 商 号
代表者 Ⓜ

令和 年 月 日付をもって協議のあった契約変更については、下記変更事項のとおり異議なく承諾します。

記

- 1. 契約番号
- 2. 工事件名
- 3. 承諾事項

金額変更	増 円 うち消費税及び地方消費税の額 減 (円)	詳 細 は 設 計 変 更 図 書による。	
内容変更	金額変更はせず内容のみ変更する。		
工期変更	令和 年 月 日まで		
支払条件の変更			

- 注 1 この様式は変更契約書に代わる様式です。
- 2 増額による金額変更の場合は、その増額の金額区分による収入印紙を貼付。
- 3 上記 2 以外による変更の場合の収入印紙は 2 0 0 円を貼付。

工事担当 課 内 容 調 査 済	Ⓜ
事業所管 課 点 検 済	Ⓜ
契約課印	Ⓜ

請負代金代理受領承諾申請書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所

(受注者) 商 号

代表者 (印)

貴職発注に係る下記債権の受領に関する権限を、別添委任状により
委任することとしたいので、ご承諾くださるよう申請いたします。 に

債 権 の 表 示

(1) 工 事 件 名

(2) 契約年月日 令和 年 月 日

(3) 工 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

(4) 契 約 金 額 ￥ _____

(5) 代理受領額 ￥ _____

上記申請のとおり承諾します。

令和 年 月 日

(発注者) 住 所

氏 名 (印)

委 任 状

令和 年 月 日

(委任者) 住 所
氏 名 (印)

(受任者) 住 所
氏 名 (印)

(以下「委任者」という。)は、(以下「受任者」という。)を
代理人と定め、委任者が有する下記債権の受領に関する権限について、次の事項を特約のうえ委
任します。

記

1. 委任者は、受任者の同意なしに委任の解除又は変更をしないこと。
2. 委任者は、受任者以外の者に重ねて委任しないこと。
3. 委任者は、直接に下記債権の受領を行わないこと。
4. この委任は、委任者が受任者に対して負担する債務の担保として行うものであり、受任
者がこの契約に基づき受領した契約代金は、委任者が受任者に対して負担している債務の
弁済期限にかかわらず、その債務の弁済に充当することができること。

債 権 の 表 示

(1) 発注者名

(2) 工 事 件 名

(3) 契約年月日 令和 年 月 日

(4) 工 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

(5) 契 約 金 額 ￥ _____

(6) 代理受領額 ￥ _____

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所

受注者 商 号

代表者

(印)

(事務担当者欄の記載により押印省略可)

現場代理人及び主任技術者等を建設業法の各規定により下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日	
工事件名				
工事場所				
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)			
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで			
技術者分類	任 工 要 事 件 専	氏 名	工 既 従 事	建設業法上の該当資格に○をつける
現場代理人	有	ふりがな	有	
	無		無	
監理技術者	有	ふりがな	有	建設業法第 15 条 2 号のイ、ロ、ハ、 なお、指定建設業にあっては、ロは除く。
	無		無	
監理技術者 補佐	有	ふりがな	有	建設業法第 15 条第 2 号のイ、 ロ、ハ
	無		無	
主任技術者	有	ふりがな	有	建設業法第 7 条 2 号のイ、ロ、ハ、
	無		無	
専門技術者 ()	有	ふりがな	有	建設業法第 7 条 2 号のイ、ロ、ハ、
	無		無	
		ふりがな		

- 注) 1. 現場代理人及び主任技術者とは、約款の各条項に該当するものをいう。
2. 当初の届出人に変更が生じた場合は速やかに再提出する。
3. () 内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
4. 現場代理人が他の工事の現場代理人等と兼務する場合は既に従事している工事に関する事項を次葉に記載して添付する。営業所技術者を配置する場合も添付する。(「八王子市が発注する工事における現場代理人の兼務に関する基準」第 3 条規定)

※受注者欄の押印を省略する場合は以下を記載する。

[事務担当者]

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(職員使用欄) 押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	----------	--	---------

今回受注案件

(契約番号)	工 事 件 名	現場代理人氏名
()		

既に従事している工事に関する事項（専任を求められている工事は不可）

技術者分類	<input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 営業所技術者（この場合、以降の欄は記載不要）
工事件名	
工事場所	八王子市
契約金額(税込)	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
発注機関名	<input type="checkbox"/> 八王子市 <input type="checkbox"/> その他()
発注部署名	
監督員氏名	
監督員連絡先	電話番号 (— —)
備 考	

「現場代理人及び主任技術者等通知書」で現場代理人の既従事工事欄が「有」の場合提出すること。

(注意事項)

- 「八王子市が発注する工事における現場代理人の兼務に関する基準」（以下「現場代理人の兼務基準」という。）
第 2 条及び第 3 条第 1 項に該当する場合にのみ、他の工事の現場代理人等との兼務を認める。
- 以下のいずれかに該当する場合は現場代理人の兼務を認めない。（現場代理人の兼務基準第 3 条第 2 項）
 - 工事を担当する課長が、工事の施工内容、現場の条件等に鑑み、兼務が困難と判断したとき。
 - 既に従事している工事において常駐を求められているとき。
 - 兼務しようとする者が営業所技術者で、既に他の工事の現場代理人等を兼務しているとき。
 - 過去の工事成績その他により、市が兼務を不相当と認めたとき。
- 受注者の遵守すべき事項（現場代理人の兼務基準第 6 条）
 - 兼務するいずれかの工事現場に駐在すること。
 - 工事現場を離れる場合は、監督員と確実に連絡が取れる体制を整えること。
 - 不在となる工事現場においては、代わりの責任者を指定し、安全管理等に務めること。また、作業主任者が必要な作業においては必ず配置すること。
- 上記に虚偽の記載があったとき、遵守事項が守られず円滑な工事の遂行が妨げられたときは、指名停止等の措置を行う場合がある。

経 歴 書 ()

住 所

ふりがな

氏 名

生年月日 年 月 日 生

学 歴

年 月

職 歴 (工事経歴を含む)

年 月 ～ 年 月

資 格

年 月

- 注) 1. 表題の () 内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
2. 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
3. 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
4. 資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
5. 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証 (監理技術者講習修了履歴) の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出及び監理技術者資格者証の写しの添付は不要とする。

建設業退職金共済組合掛け金収納書届

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住所

受注者 商 号

代表者 (印)

(事務担当者欄の記載により押印省略可)

建設業退職金共済組合の掛金収納書の提出について下記のとおり届け出ます。

契約番号			
工事件名			
契約金額	¥	契約年月日	令和 年 月 日
掛金収納書貼付欄（提出できない場合は理由を記載すること。）			

※受注者欄の押印を省略する場合は以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(職員使用欄) 押印省略時の本人 確認日 確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	----------	--	---------

主要資材発注予定報告書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所

受注者 商 号

代表者

現場代理人

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

様式 工 8 号の 2

主要資材発注予定表

[illegible]

<div>承 諾 願</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>八王子市監督員 殿</div> <div>住 所</div> <div>受注者 商 号</div> <div>代表者</div> <div>現場代理人</div> <div>下記工事について、別添 を承諾願います。</div>			
契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
<div>令和 年 (年) 月 日</div> <div>上記の件について承諾します。</div> <div>受 注 者 名</div> <div>現場代理人 殿</div> <div>八 王 子 市</div> <div>監 督 員</div>			

施 工 計 画 書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住所

受注者 商 号

代表者

現場代理人

下記について別添施工計画書を提出します。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ）		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

注) 契約変更により工期が変更になった場合も、この様式で提出する。

別添の様式は任意とする。

材料搬入予定調書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住所

受注者 商 号

代表者

現場代理人

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ）		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

材料搬入予定内訳調書

品 名	形状寸法	契約数量		単位	品質検査の方法（予定）				搬入予定時期
					試験	確認	照合	書類	

- ※ 搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。 例：○年○月上旬
- ※ 監督員が検査を行う品目について記載する。
- ※ 品質検査の方法欄は、東京都建設局材料検査実施基準を参考とする。

材料搬入実績調書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住所

受注者 商 号

代表者

現場代理人

下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ）		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

材料搬入実績内訳調書

品名	形状寸法	数量		単位	品質検査の方法				摘要
		予定	実績		試験	確認	照合	書類	

※ 品質検査の方法欄は、東京都建設局材料検査実施基準を参考とする。

材料検査願（第 回）			
令和 年 月 日			
八王子市長 殿			
住 所			
受注者 商 号			
代表者			
現場代理人			
この工事に使用する材料を別紙明細書のとおり取り揃えましたので、検査願います。			
契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

検査年月日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
-------	----------	----------------	--

様式 工 1 3 号の 2

材料検査内訳書

[illegible]

<div>請求書（第 回） 支給材料 受領 返納</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>八王子市長 殿</div> <div>住 所</div> <div>受注者 商 号</div> <div>代表者 (印)</div> <div>(事務担当者欄の記載により押印省略可)</div> <div>請求します。 下記のとおり支給材料を 受領しました。 返納します。</div>			
契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
支給材料	別紙記載のとおり		

※受注者欄の押印を省略する場合は以下を記載する。

[事務担当者]

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(職員使用欄) 押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	----------	--	---------

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

[illegible]

貸与品借用書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所

受注者 商 号

代表者

現場代理人

下記に使用する貸与品を別添のとおり借用します。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
貸与期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
貸与品	別添のとおり		

貸与品内訳書

[illegible]

施工体制台帳及び施工体系図			
令和 年 月 日			
八王子市長 殿			
住 所			
受注者 商 号			
代表者			
現場代理人			
下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図、下請負・再下請負者一覧表を提出します。			
契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

(注) この様式は、施工体制台帳及び施工体系図、下請負・再下請負者一覧表を提出する場合に使用する。

契約変更により工期が変更になった場合も、この様式で提出する。

下請負者一覽表【一次下請負者】

契約番号	
契約件名	
契約金額	
受注者名	
下請負金額	

注1) 除外業務とは、警備業、測量業、運送業等、建設業法第2条第1項に該当しない業務を指す。

注2) 単価契約発注実績額は、提出時に確定している金額を記載する。

[illegible]

[illegible]

再下請負者一覽表【二次以下の下請負者】

契約番号	
契約件名	
契約金額	
受注者名	

注1)再下請負者(二次以下)をすべて記入する。なお、発注下請負者ごとの区別等は不要とする。

注2)除外業務とは、警備業、測量業、運送業等、建設業法第2条第1項に該当しない業務を指す。

注3) 単価契約発注実績額は、提出時に確定している金額を記載する。

[illegible]

[illegible]

令和 年 月 日

施工体制台帳

〔会 社 名〕

〔事 業 所 名〕

〔一 次 下 請 名〕

建設業の 許 可	許可業種	許可番号				許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都知事 一 般 第 号			年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都知事 一 般 第 号			年 月 日

工事件名 及び 工事内容					
発注者名 及び 所在地					
工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日	

契 約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康 保険等 の加入 状況※1	保険加入 の有無 ¹	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整 理記号等	区分	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴	雇用保険 ⁵	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	(総括)	権限及び 意見申出 方 法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(主任)		
	(担当)		

様式 工 1 6 号の 4

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場 代理人名		権限及び意見 申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事 内 容		担当工事 内 容	

※2 一号特定技能外国人の従事の 状況（有/無）	有 / 無	※2 外国人技能実習生の従事の 状況（有/無）	有 / 無
-----------------------------	-------	----------------------------	-------

(記入要領)

- 1 この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書（様式工 1 6 号の 6）を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。

この様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。

- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合、専門技術者を兼ねることができる。）

- 3 この様式に、以下の書類を添付すること。

- ① 元請が市と契約した工事請負契約書の写し
- ② 元請の監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者に関する以下の書類
 - 1) 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
 - 2) 資格を証明するものの写し
 - 3) 自社と直接的かつ恒常的な雇用関係であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
- ③ 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第 19 条第 1 項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
- ④ 作業員名簿（様式工 1 7 号）

※ 1（健康保険等の加入状況の記入要領）

- 1 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 2 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載。
- 3 事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 4 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 5 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※ 2～5 については元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載。

※ 2（一号特定技能外国人等の記入要領）

- 1 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 2 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ 上記のほか「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を参照すること。

〔下請負者に関する事項〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	(Tel ー ー)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況 ※2	保険加入の 有無 ¹	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴

現場 代理人名		安全衛生責任 者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進 者名	
主任技術者名 ※1	専 任 非専任	雇用管理責任 者	
資格内容		専門技術者名 ※	
		資格内容	
		担当工事内容	

※3 一号特定技能外国人の従事の 状況（有/無）	有 / 無	※3 外国人技能実習生の従事の 状況（有/無）	有 / 無
-----------------------------	-------	----------------------------	-------

(記入要領)

※ 1 (主任技術者、専門技術者の記入要領)

- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
 - 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
 - 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
 - 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
 - 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
 - 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 8) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
 - 10) その他 「○○試験」 ○○士

※ 2 (健康保険等の加入状況の記入要領)

- 1 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
 - 2 請負契約に係る営業所の名称について記載。
 - 3 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 4 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 5 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
- ※ 2～5については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加。

※ 3 (一号特定技能外国人等の記入要領)

- 1 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 2 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ 上記のほか「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を参照すること。

令和 年 月 日

再下請負通知書

直近上位の 直近上位の
注文者名 現場代理人名

元請名称		再下請負 者会社名	
------	--	--------------	--

〔自社に関する事項〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	(TEL - -)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ¹	健康保険		厚生年金保険		雇用保険			
		加入 適用除外	未加入	加入 適用除外	未加入	加入 適用除外	未加入		
※1	事業所	営業所の名称 ²		健康保険 ³		厚生年金保険 ⁴		雇用保険 ⁵	
	整理記号等								

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者	
権限及び意見 申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

※2 一号特定技能外国人の従事の 状況（有/無）	有 / 無	※2 外国人技能実習生の従事の 状況（有/無）	有 / 無
-----------------------------	-------	----------------------------	-------

（記入要領）

- この様式は再下請負契約がある場合に使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳（様式工 1 6 号の 4）の添付書類として利用する。
様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第 1 9 条第 1 項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

※ 1（健康保険等の加入状況の記入要領）

- 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
※ 2～5 については、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

※ 2（一号特定技能外国人等の記入要領）

- 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ 上記のほか「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を参照すること。

〔再下請負者関係〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	(Tel - -)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況 ※2	保険加入の 有無 ¹	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴

現場 代理人名		安全衛生責任 者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進 者名	
主任技術者名 ※1	専 任 非専任	雇用管理責任 者	
資格内容		専門技術者名 ※	
		資格内容	
		担当工事内容	

※3 一号特定技能外国人の従事の 状況（有/無）	有 / 無	※3 外国人技能実習生の従事の 状況（有/無）	有 / 無
-----------------------------	-------	----------------------------	-------

(記入要領)

※ 1 (主任技術者、専門技術者の記入要領)

- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
 - 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
 - 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
 - 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
 - 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
 - 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 8) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
 - 10) その他 「○○試験」 ○○士

※ 2 (健康保険等の加入状況の記入要領)

- 1 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
 - 2 請負契約に係る営業所の名称について記載。
 - 3 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 4 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 5 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
- ※ 2～5については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加。

※ 3 (一号特定技能外国人等の記入要領)

- 1 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 2 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ 上記のほか「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を参照すること。

施工記録等報告書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所

受注者 商 号

代表者

現場代理人

下記工事について別添のとおり報告します。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
工事作業 報告	別添のとおり		

工 事 作 業 週 報			
作業期間	自 令和 年 月 日 ()	監督員	現場代理人
	至 令和 年 月 日 ()		
作業年月日	工 種 及 び 作 業 内 容		
摘 要			

注) 1. 受注者独自の書式がある場合は、それで代用することができる。

2. 作業内容等で特記すべき事項は、詳細に記入すること。

3. 摘要欄には、発注者の指示・承諾事項のあった日付及び件名を記入すること。

工 事 作 業 日 報					
令和 年 月 日（ ）				監督員	現場代理人
天気		気温 ℃			
工 種 名 称	職種	人員	作 業 内 容		
摘					
要					

- 注) 1 受注者独自の書式がある場合は、それで代用することができる。
2 作業内容等で特記すべき事項は、詳細に記入すること。
3 摘要欄には、発注者の指示・承諾事項のあった日付及び件名を記入すること。

改善報告書

令和 年 月 日

八 王 子 市
監 督 員 殿

受 注 者 名
現場代理人

契約番号	
工事件名	
工事場所	
下記のとおり改善したので報告します。	
<div></div>	

事故報告書						
令和 年 月 日						
八王子市長 殿						
住所						
受注者 商 号						
代表者 (印)						
契 約 番 号						
工 事 件 名						
工 事 場 所						
契 約 年 月 日		令和 年 月 日	契約金額	¥		
工期 (期間)		令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで			
工 種						
受注者	現場代理人		年齢			
	事故の直接責任者		職名		年齢	
	工事現場主任技術者		職名		年齢	
事故発生時の原因及び過程						
事故による被害の内容						
現場の組織及び管理方法						
その他	(事故発生場所、発生時刻等)					